

このギャップを埋めておかないとスタートラインが一緒にならないんです。

性別を問わずバイアスはありますが、家事・育児・介護というケア労働は女性が担うべきであるという意識もまだまだ根強く残っています。

市長 ようやく最近、男性の育児休業が推進されるようになりました。育児も参加ではなく参画ですよ。

萩原 男性の育児休業に対しては、それこそまだ社会や組織内にバイアスがあると思います。

『男女共同参画白書2022』に“もはや昭和ではない”という衝撃的な一文があります。家族や人生の在り方は変わってきているのに、仕組みや考えが昭和のままではいけないということが明文化された今、さまざまな面を見直す好機だと思います。

特にコロナ禍で働き方が見直され、在宅勤務で家事・育児が増えたなどの影響が起きていますが、だからこそ大きく変えるチャンスだと思っています。このタイミングで国立女性教育会館の理事長に就任したことで、その一端を担うことが私の役割だと感じています。

市長 時代に合わせて男女の姿が変わりつつありますが、男女共同参画における地域の取り組み事例をご紹介しますか。

萩原 2014年に開催された日本創生会議で全国896の消滅可能性都市が発表されました。全国の自治体の半数が消滅するというショッキングな内容で、東京23区では唯一、豊島区が指定されました。20代・30代の女性を指す“F1世代”がまちを去ると、子どもの自然増がなくなり自治体が消滅するとされているためです。

そこで豊島区は「としまF1会議」を立ち上げ、20代・30代の女性で構成する「としま100人女子会」での声をはじめ、女性の視点を取り入れた政策を作りました。

私は座長を務めたわけですが、素案を行政が作成するのではなく、会議のメンバーが自分事として考え、作成することにこだわりました。テーマの選定、政策提言も全て「としまF1会議」のメンバーに描いてもらいました。

例えば公園整備や子育て支援のワンストップサービスを作るなど、11事業で事業費は8,800万円。男女共同参画は男性が、女性がというものではありません。障がい者にも子どもにも男女はいるし、全てに繋がることなので、「女性が生きやすい社会は誰にとっても生きやすいですよ」というユニバーサルなまちづくりを提案しました。



としま100人女子会の様子

市長 人口減少問題とリンクすることが興味深いですね。少子高齢化が進むと、行政はどうしても高齢者や子育て政策に意識を向けますが、「としまF1会議」のように、20代・30代の若い人たちのニーズや希望に応えられているのかも考え、一緒に参画していこうというところまでいけば行政も政治も変わるのではないかと思います。

萩原 豊島区での大きな変化は、行政内部の縦軸が横軸になったこと。例えば公園づくりも公園課だけの話ではなく、そこに子どもたちや高齢者、障がい者など、全ての関係部局が関わり、私たちの提案と合わせながら政策を作り上げました。

ジェンダーの視点は、今や豊島区の政策の中核を担っています。

市長 男女共同参画が、全ての方が住みやすい社会、そして最終的には一人一人が尊重される社会づくりにつながる。そして人口減少の中でどのように津市も未来に向かって歩んでいくかということについて、非常に大きな視点をいただきました。ありがとうございました。



男女共同参画の視点が
全ての人のため
住みよいまちをつくる

津市長
前葉 泰幸
MAEBA YASUYUKI

市長対談の全編がご覧いただけます！

MAYOR'S TV SHOW

- ◆ 津市ホームページ 津市 市長対談 検索
- ◆ ケーブルテレビ行政情報番組(123ch)

